

太陽光発電のオンライン制御化に向けて
～ オンライン化の費用対効果等について ～

2022 年 8 月 5 日

一般社団法人 太陽光発電協会

電力の需給バランスを保つために実施される再エネの出力制御に関しては、従来から実施されていた九州エリアに加え、2022 年 4 月以降は、北海道、東北、中国、四国の各エリアにおいても始まっています。

カーボンニュートラル（CN）の実現に向けた再エネの大量導入と主力電源化にとって、再エネの出力制御の低減は喫緊の課題であり、可能な限り出力制御を減らすための取組みが経済産業省の系統ワーキンググループで議論され推進されています。

出力制御の低減に向けた取組みとしては、「地域間連系線の増強・最大活用」、「火力電源等の最低出力引き下げ」、「揚水式水力や蓄電池の活用」、「需要創出」等があり、再エネ電源が出来ることとしては「オンライン制御化」等が挙げられています。

オンライン制御化が義務付けられていない旧ルール（年間 30 日等出力制御枠）の太陽光発電事業者にとっては、オンライン化に伴い費用が発生しますが、オンライン化による出力制御量の削減メリットが費用を上回る可能性が十分あります。

この度、太陽光発電協会は、太陽光発電事業者がオンライン制御化を進める場合の参考となるように、「第 37 回系統ワーキンググループ（2022 年 3 月 30 日開催）」にて当協会が発表した資料をベースに本資料を作成し公表することに致しました。旧ルールの太陽光発電事業者におかれては、本資料を参考に費用とメリットの定量化・評価を実施頂き、オンライン制御化へお取り組み頂ければ幸いです。

以上